

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	教育支援体制整備事業費交付金			<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	幼児教育課		幼児教育課長 藤岡 謙一			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	少子化社会対策			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	新型コロナウイルス感染症対策など喫緊の課題への対応も含め、子供を安心して育てることができる体制の整備を促進するため、都道府県が行う認定こども園等における教育支援体制の整備事業に係る経費の一部を交付し、認定こども園の設置促進を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	都道府県等が行う認定こども園の設置促進に資する以下の事業について、教育支援体制整備事業費交付金により経費の一部を交付する。 ・教育支援体制整備事業費交付金(補助率:国 3/4、1/2、1/3、10/10) ①幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 ②認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援 ③保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援 ④認定こども園等への円滑な移行のための準備支援 ⑤園務改善のためのICT化支援 ⑥幼稚園の教育体制支援 (平成26年度までは安心こども基金として実施)									
<b>実施方法</b>	交付									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,081	963	1,400	1,250	2,632			
		補正予算	0	10,370	7,326					
		前年度から繰越し	0	0	3,471	6,764				
		翌年度へ繰越し	0	▲ 3,471	▲ 6,764					
		予備費等	-	-	-					
	計		1,081	7,862	5,433	8,014	2,632			
	執行額		1,133	7,735	4,315					
	執行率(%)		105%	98%	79%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		105%	68%	49%					
<b>令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	教育支援体制整備事業費交付金	1,250	2,632	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ・新型コロナウイルス感染症対策等支援(令和2年度1号・2号・3号補正予算、令和3年度1号補正予算)等の実施により、令和2年度以降はそれ以前と比較して大幅に増額 ・重要政策推進枠:2,404百万円						
	計	1,250	2,632							
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	子供を安心して育てることができる体制の整備を促進するため、認定こども園等における教育支援体制の整備事業を行う都道府県を支援する。									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	教育支援体制の整備事業を行う都道府県を漏れなく支援する	交付金を交付した都道府県数	活動実績	都道府県数	47	47	47			
			当初見込み	都道府県数	47	47	47	47	47	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	1都道府県あたりの実績			単位当たりコスト	百万円	24.1	164.6	91.8	170.5	
				計算式	執行額/交付金を交付した都道府県数	1,133百万円/47	7,735百万円/47	4,315百万円/47	8,014百万円/47	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	認定こども園の設置件数の増加	認定こども園の設置件数の増加		※中間目標は、設置件数の対前年度増加数とする。 ※令和3年度成果実績は、内閣府調査完了後に記載予定。	成果実績	設置園数	8,016	8,585	
目標値			対前年度増		7,208	8,016	8,585	-	-
達成度			%		111	107	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	認定こども園の数について(内閣府調査)								
-------------------------	---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	幼稚園教諭の保育士資格の併有率	幼稚園教諭の保育士資格の併有率		※中間目標は、併有率の対前回調査増加率とする。 ※平成30年度、令和2年度は調査していないため、「-」としている。	成果実績	%	85.8	-	88.8
目標値			%		-	-	-	-	-
達成度			%		-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	幼児教育実態調査(文部科学省調べ)								
-------------------------	-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

政策評価 政策 施策	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
	施策	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211008-mxt_kaikesou02-000018185_0013.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211008-mxt_kaikesou02-000018185_0013.pdf</a>						
		該当箇所	2-7 幼児教育の振興						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、教育・保育を一体的に提供する認定こども園の設置促進とともに、幼児を健やかに育むために必要な環境整備を推進することを目的としており、保護者等の多様な教育・保育ニーズに応え、幼児教育の質向上の基盤を整備する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、教育・保育を一体的に提供する認定こども園の設置促進とともに、我が国の教育・保育・子育て支援の機能を充実を図るものである。また、新型コロナウイルス感染症対策への支援など、全国的な喫緊の課題に対して迅速に対応するものでもあることから、積極的に国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、教育・保育を一体的に提供する認定こども園の設置を支援するとともに、幼児を健やかに育むために必要な環境整備を推進するための経費の一部を補助する事業であり、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、教育・保育を一体的に提供する認定こども園の設置促進とともに、幼児を健やかに育むための環境整備に必要な経費を交付するものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	都道府県等からの申請に応じて適正に交付されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象費目については、交付要綱等により、真に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率が大きいとは言えず、適切な執行ができています。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の執行にあたり、都道府県と事業者、あるいは事業者と請負業者など、関係者等との調整に不測の日数を要したことに伴う事業計画の変更により、やむを得ずに繰越が発生したものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	認定こども園の設置及び幼稚園教諭の保育士免許併有は着実に進んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	保育教諭確保に向けた幼稚園免許状・保育士資格の併有支援、認定こども園への移行準備に必要な事務処理にかかる支援など、認定こども園の設置促進の支援のほか、新型コロナウイルス感染症対策支援など喫緊の課題への対応も行っており、認定こども園等の教育活動の基盤となる環境整備を図るうえで効果的な事業である。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みにあっており、認定こども園の設置に資する事業が着実に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	都道府県の事業実施計画に基づき、認定こども園の設置促進や新型コロナウイルス感染症対応のための支援等が着実に進められ、子ども子育ての体制整備に寄与している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	平成27年4月より「子ども・子育て支援新制度」が開始され、幼児教育・保育・地域の子ども子育て支援を総合的に推進しているところである。令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化が始まり、幼児教育・保育の量の確保が進む一方、令和3年5月に経済財政諮問会議において文部科学大臣より「幼児スタートプラン」を公表、さらには同年7月には「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」が中央教育審議会初等中等教育分科会の下に設置され、幼児教育・保育の質の向上についても取り組んでいる。本事業は、認定こども園の設置・促進を図ることに加え、子供を安心して育てることができる教育環境の整備を促進するものであることから、政府の方針に則った優先度が高い事業である。	
	改善の方向性	事業としての適格性に留意したうえで、事業目的を達成するために引き続き実施していく必要がある。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業  
改善  
部内  
改容

この事業は、令和3年度決算において繰越が生じていることから、より詳細な要因を分析したうえで、手法を検討し、予算執行の適切な改善に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
改善  
等  
改

計画的な事業実施をおこない、予算執行の適切な改善に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	120			
平成24年度	125			
平成25年度	117			
平成26年度	120			
平成27年度	114			
平成28年度	111			
平成29年度	115			
平成30年度	117			
令和元年度	文部科学省 -	0112		
令和2年度	文部科学省	0111		
令和3年度	2021 文科 20	0116		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省  
<4, 315百万円>

認定こども園の設置促進に資する整備等を図るための財政支援

【補助金等交付】

A. 都道府県  
(47機関)  
3, 955百万円

各都道府県において認定こども園の設置促進等に資する教育環境の整備を行う事業を実施

- ① 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備
- ② 認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援
- ③ 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援
- ④ 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援
- ⑤ 園務改善のためのICT化支援

【補助金等交付】

B. 国立大学法人  
(43機関)  
24百万円

国立大学附属幼稚園において新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止に資する教育環境の整備を行う事業を実施

【支出委任】

C. 都道府県  
(39機関)  
334百万円

【補助金等交付】

D. 学校法人  
(1, 373法人)  
334百万円

人材確保に取り組む幼稚園において教育体制を整備するための事業を実施

【補助金等交付】

E. 都道府県  
(4機関)  
1百万円

学校法人における教育体制支援事業の実施にあたり、適正な執行を図るための連絡調整、指導、調査等の事務作業

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.国立大学法人北海道教育大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	認定こども園の設置促進等に資する教育環境の整備を行うための財政支援	452	交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止に資する教育環境の整備を行うための財政支援	1
	計		452	計		1
	C.東京都			D.学校法人信学会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	人材確保に取り組む幼稚園に必要な経費を支出	56	交付金	人材確保に取り組む幼稚園において教育体制を整備するために必要な経費	4
	計		56	計		4
	E.千葉県			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	旅費、通信運搬費等	0.5				
計		0.5	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	認定こども園の設置促進等に資する教育環境の整備を行うための財政支援	452	補助金等交付	-	-	
2	大阪府	4000020270008	認定こども園の設置促進等に資する教育環境の整備を行うための財政支援	395	補助金等交付	-	-	
3	兵庫県	8000020280003	認定こども園の設置促進等に資する教育環境の整備を行うための財政支援	251	補助金等交付	-	-	
4	福岡県	6000020400009	認定こども園の設置促進等に資する教育環境の整備を行うための財政支援	247	補助金等交付	-	-	
5	埼玉県	1000020110001	認定こども園の設置促進等に資する教育環境の整備を行うための財政支援	238	補助金等交付	-	-	
6	愛知県	1000020230006	認定こども園の設置促進等に資する教育環境の整備を行うための財政支援	215	補助金等交付	-	-	
7	北海道	7000020010006	認定こども園の設置促進等に資する教育環境の整備を行うための財政支援	202	補助金等交付	-	-	
8	千葉県	4000020120006	認定こども園の設置促進等に資する教育環境の整備を行うための財政支援	185	補助金等交付	-	-	
9	神奈川県	1000020140007	認定こども園の設置促進等に資する教育環境の整備を行うための財政支援	181	補助金等交付	-	-	
10	茨城県	2000020080004	認定こども園の設置促進等に資する教育環境の整備を行うための財政支援	115	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人北海道教育大学	5430005004015	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止に資する教育環境の整備を行うための財政支援	1	補助金等交付	-	--	
2	国立大学法人信州大学	3100005006723	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止に資する教育環境の整備を行うための財政支援	1	補助金等交付	-	--	
3	国立大学法人広島大学	1240005004054	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止に資する教育環境の整備を行うための財政支援	1	補助金等交付	-	--	
4	国立大学法人鹿児島大学	6340005001879	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止に資する教育環境の整備を行うための財政支援	1	補助金等交付	-	--	
5	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止に資する教育環境の整備を行うための財政支援	1	補助金等交付	-	--	
6	国立大学法人京都教育大学	8130005005528	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止に資する教育環境の整備を行うための財政支援	1	補助金等交付	-	--	
7	国立大学法人長崎大学	3310005001777	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止に資する教育環境の整備を行うための財政支援	0.7	補助金等交付	-	--	
8	国立大学法人島根大学	4280005002142	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止に資する教育環境の整備を行うための財政支援	0.7	補助金等交付	-	--	
9	国立大学法人宇都宮大学	8060005001518	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止に資する教育環境の整備を行うための財政支援	0.7	補助金等交付	-	--	
10	国立大学法人弘前大学	4420005005394	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止に資する教育環境の整備を行うための財政支援	0.5	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	人材確保に取り組む幼稚園が必要な経費の支出(支出委任)	56	その他	-	-	
2	愛知県	1000020230006	人材確保に取り組む幼稚園が必要な経費の支出(支出委任)	41	その他	-	-	
3	神奈川県	1000020140007	人材確保に取り組む幼稚園が必要な経費の支出(支出委任)	34	その他	-	-	
4	千葉県	4000020120006	人材確保に取り組む幼稚園が必要な経費の支出(支出委任)	29	その他	-	-	
5	大阪府	4000020270008	人材確保に取り組む幼稚園が必要な経費の支出(支出委任)	26	その他	-	-	
6	福岡県	6000020400009	人材確保に取り組む幼稚園が必要な経費の支出(支出委任)	23	その他	-	-	
7	埼玉県	1000020110001	人材確保に取り組む幼稚園が必要な経費の支出(支出委任)	17	その他	-	-	
8	兵庫県	8000020280003	人材確保に取り組む幼稚園が必要な経費の支出(支出委任)	13	その他	-	-	
9	岐阜県	4000020210005	人材確保に取り組む幼稚園が必要な経費の支出(支出委任)	12	その他	-	-	
10	静岡県	7000020220001	人材確保に取り組む幼稚園が必要な経費の支出(支出委任)	12	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人信学会	8100005001637	人材確保に取り組む幼稚園における教育体制の整備	4	補助金等交付	-	-	
2	学校法人博多学園	1290005001294	人材確保に取り組む幼稚園における教育体制の整備	3	補助金等交付	-	-	
3	学校法人柿の実学園	3020005007556	人材確保に取り組む幼稚園における教育体制の整備	3	補助金等交付	-	-	
4	学校法人亀井学園	9011705000498	人材確保に取り組む幼稚園における教育体制の整備	2	補助金等交付	-	-	
5	学校法人津田学園	6190005008667	人材確保に取り組む幼稚園における教育体制の整備	2	補助金等交付	-	-	
6	学校法人無憂樹学園	8080405000183	人材確保に取り組む幼稚園における教育体制の整備	2	補助金等交付	-	-	
7	学校法人杉山学園	8200005001511	人材確保に取り組む幼稚園における教育体制の整備	2	補助金等交付	-	-	
8	学校法人田園学園	6020005007578	人材確保に取り組む幼稚園における教育体制の整備	2	補助金等交付	-	-	
9	学校法人すすき学園	1290005005460	人材確保に取り組む幼稚園における教育体制の整備	1	補助金等交付	-	-	
10	学校法人加納学園	5200005001497	人材確保に取り組む幼稚園における教育体制の整備	1	補助金等交付	-	-	



E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉県	4000020120006	連絡、調査等の事務	0.5	補助金等交付	-	-	
2	埼玉県	1000020110001	連絡、調査等の事務	0.2	補助金等交付	-	-	
3	静岡県	7000020220001	連絡、調査等の事務	0.2	補助金等交付	-	-	
4	宮城県	8000020040002	連絡、調査等の事務	0.1	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1			-	-	-	-	-	-	